

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 **ゼンリン**

(E00717)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第3 四半期連結累計期間	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
四半期レビュー報告書	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月2日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼンリン
【英訳名】	ZENRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高山善司
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
【電話番号】	093(882)9052
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本泰生
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号
【電話番号】	093(882)9052
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	37,001	35,362	53,589
経常利益 (百万円)	855	331	3,663
四半期(当期)純利益 (△は損失) (百万円)	△212	175	1,272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	486	1,280	2,023
純資産額 (百万円)	36,829	39,741	37,939
総資産額 (百万円)	53,404	57,579	57,989
1株当たり四半期(当期) 純利益(△は損失)	△5円78銭	4円86銭	34円77銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	64.7	61.7

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (△は損失)	1円05銭	△0円53銭

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第54期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第54期及び第55期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、地図データベース関連事業において(株)ゼンリンインターマップ、(株)ゼンリンプラスワン及び(株)エム・アール・シーを、その他において(株)Will Smartを新たに連結の範囲に含めており、(株)エム・アール・シーは平成26年8月11日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに(株)ゼンリンビズネクサス(旧(株)セプテーニ・ダイレクトマーケティング)が、その他に区分される連結子会社となりました。

前連結会計年度において、その他に区分しておりました(株)ゼンリンプロモは、平成26年4月1日付で連結子会社である(株)ゼンリンデータコムに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

地図データベース関連事業の連結子会社である大計データ処理(深圳)有限公司は、平成25年8月27日開催の董事会において解散決議を行い、清算手続中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の状況の分析は、次のとおりであります。なお、当第3四半期は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げていないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。また、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などによる緩やかな回復がみられるものの、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要の反動による個人消費の一時的な減少に加え、海外景気の下振れや急激な円安の影響など、引き続き国内景気を下押しするリスクを残したまま推移いたしました。

このような環境の中、スマートフォン向けサービスの売上が減少したことなどにより、売上高は35,362百万円（前年同期比1,639百万円減少、4.4%減）、営業利益は30百万円（前年同期比583百万円減少、95.1%減）、経常利益は331百万円（前年同期比523百万円減少、61.2%減）となりました。また、事業再編に伴う子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産の影響などによる法人税等調整額△707百万円を計上したことなどから、四半期純利益は175百万円（前年同期比387百万円改善）となりました。

従来の傾向では、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、住宅地図帳の販売は減少したものの、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上は堅調に推移いたしました。一方でICT関連のスマートフォン向けサービスの有料会員数が引き続き減少したことに加え、国内外のカーナビゲーション用データの販売も減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は30,156百万円（前年同期比1,536百万円減少、4.8%減）、セグメント損失は195百万円（前年同期比575百万円悪化）となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は2,804百万円（前年同期比108百万円減少、3.7%減）、セグメント利益は220百万円（前年同期比60百万円減少、72.8%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、セールスプロモーション商品の販売やCAD受託処理業務からの撤退があったものの、当第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた子会社の影響などにより、売上高は2,401百万円（前年同期比6百万円増加、0.3%増）、セグメント利益は87百万円（前年同期比51百万円増加、145.3%増）となりました。

また、財政状態といたしましては、当第3四半期連結会計期間末の総資産については、(株)ゼンリンビズネクス(旧(株)セプテーニ・ダイレクトマーケティング)の株式を取得したこと等により、のれんが1,045百万円増加した一方、買掛金や設備投資に関する支払い等により現金及び預金が1,133百万円減少したことや、季節的変動の影響により、受取手形及び売掛金が2,522百万円減少いたしました。これらの要因により、総資産は57,579百万円(前連結会計年度末比410百万円減少、0.7%減)となりました。

負債については、支払い等により買掛金が606百万円、返済等により短期借入金が887百万円、納税等により未払法人税等が692百万円減少いたしました。これらの要因により、負債は17,837百万円(前連結会計年度末比2,212百万円減少、11.0%減)となりました。

純資産については、剰余金の配当により1,081百万円減少した一方、退職給付に関する会計基準等の適用による影響額を、適用初年度として期首の利益剰余金に1,377百万円加算しております。これらの要因により、純資産は39,741百万円(前連結会計年度末比1,802百万円増加、4.8%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.7%(前連結会計年度末比3.0ポイント上昇)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結結果計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、次のとおりであります。

① 基本方針

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

また、当社取締役会は、株券等所有割合が3分の1以上となる当社株券等の買付行為(以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、ゼンリングループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、ゼンリングループの企業価値及び株主共同の利益を確保し、又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行う必要があると考えております。

当社は創業以来、地図業界のリーディングカンパニーとして地図関連情報の提供を通じて、社会に貢献し続けることを活動の基本として事業を拡大してまいりました。ゼンリングループは、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」を企業理念として掲げ、「Maps to the Future」のスローガンのもと、地図情報で未来を創造していくことを使命として企業運営を行っております。そして、情報化社会の発展により地図情報に求められる価値やニーズが大きく変化を続ける今、私たちは「より適した価値」を実現することで、「情報を地図化する世界一の企業」となることを目指してまいります。

その結果として、企業価値の向上を図り、ゼンリングループが株主の皆様にとって魅力ある企業集団であることを目指すとともに、お客様及び従業員を大切に、社会に貢献し続けていく企業集団でありたいと考えております。

ゼンリングループは「キュレーション思考でより適した価値を実現する」ことを目指して、具体的な取り組みを推進するために、2012年度から2015年度までの4ヵ年の中期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2015(以下、ZGP2015)」を策定いたしました。

現在、地図情報を含めた様々な情報が、いつでも無料で取得できる環境が整う一方で、膨大な情報の中から、消費者が自分にとって価値のある情報を手にいれることは非常に難しくなっております。そこで、ゼンリングループが地図情報を新しく編集しなおすことで、「より適した価値」を実現するキュレーター(※)となるために、ZGP2015では①既存・新規地図データベース(以下、DB)の用途開発による収益拡大、②「知のサイクル」適正化のための時空間DBの構築、③固定費率低減のための生産性改善と構造改革の3つを基本構成として、各種施策を実施し、収益を維持しながら持続的成長に向けて取り組んでまいります。

ゼンリングroupは、創業以来培った技術やノウハウを活かして、このような理念に基づくコンテンツの充実や新たな事業領域開発に取り組み、会社と事業の変革を通じて市場の変化に対応しながら企業価値向上に努めると同時に、ゼンリングroupの地図関連情報は官公庁や公共的な企業においても活用されているという、高い公共性も自負しております。加えて、当社は地域社会への貢献も企業の重要な役割と考え、地域事業への出資やスポーツ・文化活動の支援等を通じてその役割に取り組んでおります。

当社の経営においては、上記のような事業環境や事業特性並びに顧客や従業員、取引先等のステークホルダーとの関係に対する理解が必要不可欠であり、また、十分な理解なくしては、ゼンリングroupの企業価値を適正に把握することは困難であると考えます。

(※) キュレーター：一般的には博物館・美術館等の展覧会の企画を担う学芸員をさすが、現在ではインターネットの世界を中心に「情報を司る存在」として、必要な情報のみを選別するフィルタリングを行い、有益な状態にして配信することをさす。

② 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社取締役会は、ゼンリングroupの企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

このような不適切な大規模買付者に対しては、情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見などとともに公表するなど、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて法令及び定款の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記取組みは、企業価値及び株主共同の利益を確保又は向上させる目的をもってなされるものであり、基本方針に沿うものです。

従いまして、これらの取組みは基本方針に沿い、当社株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は405百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

① 資金需要

当社グループの資金需要は、運転資金として各種地図データベースの構築のための調査業務費用などがあり、設備投資資金として主に各種データベース製作システムやソフトウェアプログラムなどへの投資があります。

② 財政政策

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために、適切な水準の流動性維持及び効率的な資金の確保を最優先としております。これに従い、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めると共に、内部資金を効率的に活用しております。また、不足する資金は必要に応じて適切な時期に資金調達を実施し、財務活動によるキャッシュ・フローにより補填しており、余剰資金が発生した場合は、借入金の返済に充当しております。

運転資金等の短期的な不足資金は、複数の金融機関より確保している融資枠からコスト面を考慮し1年以内の借入金で、また、設備投資資金等の長期的な不足資金は、ファイナンス・リースの活用や安定性を重視した固定金利の長期借入金で調達しております。

以上のことから、当社グループの今後の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金を確保することが可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,000,000
第1種優先株式	67,000,000
計	134,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式134,000,000株、第1種優先株式67,000,000株であり、合計では201,000,000株となりますが、発行可能株式総数は134,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておられません。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,200,910	38,200,910	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	38,200,910	38,200,910	—	—

(注) 当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この四半期報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。

なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1 第1種優先配当等 (第12条の2)

- (1) 当社は、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に対して剰余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式の株主（以下「第1種優先株主」という。）又は第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額又は金銭以外の財産の価額に、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める一定率（100パーセントを下限とし、125パーセントを上限とする。）を乗じた額又は価額（小数部分が生じる場合、当該小数部分については、第1種優先株式の発行に先立って取締役会が定める額とする。）の剰余金の配当（以下「第1種優先配当」という。）を行う。ただし、第1種優先配当の計算の結果、算出された額又は価額が当社定款第12条の2第2項に定める第1種無配時優先配当の額に満たない場合、第1種無配時優先配当をもって第1種優先配当とする。
- (2) 当社は、毎事業年度の末日、毎年9月30日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当を行わないときは、当該株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の剰余金の配当（以下「第1種無配時優先配当」という。）を行う。
- (3) 第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、当社は、その不足額を累積し、当社定款第12条の2第1項又は第2項に規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当（以下「第1種累積未払配当」という。）を行う。
- (4) 当社は、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の剰余金の配当を行わない。

2 第1種優先株主に対する残余財産の分配 (第12条の3)

- (1) 当社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、当社定款第12条の2第3項に規定する不足額を支払う。
- (2) 当社は、当社定款第12条の3第1項に規定する場合には、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、当社定款第12条の3第1項の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

3 議決権 (第12条の4)

第1種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、過去2年間において、法令及び本定款に従って第1種優先配当又は第1種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

4 種類株主総会 (第12条の5)

- (1) 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めある場合を除くほか、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
- (2) 当社定款第14条の規定は、定時株主総会において決議する事項が、当該決議のほか、種類株主総会の決議を必要とする場合における当該種類株主総会に準用する。
- (3) 当社定款第15条、第16条、第18条及び第19条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。
- (4) 当社定款第17条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。

5 普通株式を対価とする取得条項 (第12条の6)

- (1) 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日）の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。
 - ① 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（当社の単独による株式移転を除く。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合
当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日
 - ② 当社が発行する株式を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が50パーセント超となった場合
当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日
なお、本号において「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」又は「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者又は公開買付報告書をいう。
- (2) 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が、当社の第1種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

6 株式の分割、株式の併合等 (第12条の7)

- (1) 当社は、株式の併合をするときは、普通株式及び第1種優先株式ごとに同時に同一割合とする。
- (2) 当社は、株式の分割又は株式無償割当てをするときは、以下のいずれかの方法によりする。
 - ① 普通株式及び第1種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合とする。
 - ② 普通株式又は第1種優先株式のいずれかについて株式の分割をし、株式の分割をしない種類の株式を有する株主又は登録株式質権者には株式の分割をする種類の株式を株式の分割と同時に同一の割合で割当てる株式無償割当てをする。
 - ③ 普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
- (3) 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- (4) 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- (5) 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
- (6) 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。
- (7) 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式及び第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。
- (8) 当社定款第12条の7の規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

7 その他の事項 (第12条の8)

当社は、当社定款第12条の2乃至7に定めるほか、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	38,200	—	6,557	—	13,111

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,137,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,952,100	359,521	—
単元未満株式	普通株式 111,810	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	38,200,910	—	—
総株主の議決権	—	359,521	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が5,300株 (議決権の数53個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ゼンリン	北九州市小倉北区室町 1丁目1番1号	2,137,000	—	2,137,000	5.59
計	—	2,137,000	—	2,137,000	5.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631	5,497
受取手形及び売掛金	12,070	※2 9,548
電子記録債権	24	51
有価証券	—	2
商品及び製品	※1 979	※1 1,024
仕掛品	277	835
原材料及び貯蔵品	52	72
その他	2,583	3,197
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	22,607	20,219
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,199	6,745
その他(純額)	8,711	8,577
有形固定資産合計	16,910	15,323
無形固定資産		
のれん	367	1,412
ソフトウェア	8,388	8,840
その他	4,049	4,543
無形固定資産合計	12,804	14,796
投資その他の資産		
その他	5,804	7,359
貸倒引当金	△137	△118
投資その他の資産合計	5,666	7,240
固定資産合計	35,381	37,359
資産合計	57,989	57,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,278	1,672
短期借入金	5,774	4,886
未払法人税等	853	161
役員賞与引当金	84	61
その他	6,639	6,213
流動負債合計	15,630	12,995
固定負債		
長期借入金	1,304	1,855
役員退職慰労引当金	127	132
退職給付に係る負債	1,797	243
資産除去債務	20	37
その他	1,170	2,573
固定負債合計	4,419	4,842
負債合計	20,050	17,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,111
利益剰余金	19,061	19,779
自己株式	△2,840	△2,842
株主資本合計	35,890	36,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	412
為替換算調整勘定	△82	24
退職給付に係る調整累計額	△174	230
その他の包括利益累計額合計	△112	666
少数株主持分	2,161	2,468
純資産合計	37,939	39,741
負債純資産合計	57,989	57,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	37,001	35,362
売上原価	22,672	21,594
売上総利益	14,329	13,768
販売費及び一般管理費		
人件費	7,462	7,409
役員賞与引当金繰入額	38	59
退職給付引当金繰入額	257	—
退職給付費用	—	215
貸倒引当金繰入額	18	—
その他	5,938	6,053
販売費及び一般管理費合計	13,715	13,738
営業利益	613	30
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	※1 77	174
持分法による投資利益	3	4
その他	247	201
営業外収益合計	338	398
営業外費用		
支払利息	21	28
為替差損	38	45
その他	36	22
営業外費用合計	96	96
経常利益	855	331
特別利益		
固定資産売却益	98	405
その他	—	0
特別利益合計	98	405
特別損失		
固定資産除売却損	139	196
減損損失	—	189
子会社整理損	120	—
その他	128	67
特別損失合計	388	453
税金等調整前四半期純利益	566	283
法人税、住民税及び事業税	747	495
法人税等調整額	△325	△707
法人税等合計	421	△211
少数株主損益調整前四半期純利益	144	495
少数株主利益	356	320
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△212	175

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144	495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	267
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	151	69
退職給付に係る調整額	—	405
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	42
その他の包括利益合計	342	784
四半期包括利益	486	1,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	954
少数株主に係る四半期包括利益	378	326

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありました全4社（㈱ゼンリンインターマップ、㈱ゼンリンプラスワン、㈱Will Smart及び㈱エム・アール・シー）を新たに連結の範囲に含めており、㈱エム・アール・シーは平成26年8月11日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

㈱ゼンリンビズネクサス（旧㈱セプテーニ・ダイレクトマーケティング）の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度に連結子会社でありました㈱ゼンリンプロモは、平成26年4月1日付で連結子会社である㈱ゼンリンデータコムに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,675百万円計上され、退職給付に係る負債が458百万円減少するとともに、利益剰余金が1,377百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、平成26年12月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日改正 平成19年2月7日）を適用しております。

本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別損失として55百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 商品及び製品より直接控除している単行本在庫調整引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
商品及び製品	383百万円	551百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取配当金に含まれる「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」が保有する当社株式に係る利益配当金の額

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
受取配当金	3百万円	－百万円

- 2 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,340百万円	3,756百万円
のれんの償却額	14百万円	147百万円

(株主資本等関係)

- I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	551	15.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月17日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	551	15.0	平成25年 9月30日	平成25年 12月3日	利益剰余金

- II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	540	15.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月18日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	540	15.0	平成26年 9月30日	平成26年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,693	2,913	34,606	2,395	37,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	236	291	104	396
計	31,748	3,150	34,898	2,499	37,398
セグメント利益又は損失(△)	380	83	463	35	499

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びCAD受託処理などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	463
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	114
四半期連結損益計算書の営業利益	613

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,156	2,804	32,961	2,401	35,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	212	260	23	283
計	30,204	3,016	33,221	2,424	35,646
セグメント利益又は損失(△)	△195	22	△172	87	△85

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△172
「その他」の区分の利益	87
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の営業利益	30

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、㈱ゼンリンビズネクス（旧㈱セプターニ・ダイレクトマーケティング）の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,097百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱セプターニ・ダイレクトマーケティング
事業の内容 ダイレクトメール発送代行、インシッブ広告

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業基盤と当社が保有するノウハウを活用し、地図情報の新たな利活用やプロモーションを実現することで、当社グループの更なる基盤強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱ゼンリンビズネクス

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,520百万円
取得に直接要した費用	6
取得原価	1,526百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,154百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	△5円78銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△212	175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△212	175
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,701	36,064

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 前第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数には、「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」が保有する自己株式が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………540百万円
- (2) 1株当たりの金額……………15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月30日

株式会社 ゼンリン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

磯 俊 吉 平 

指定有限責任社員

公認会計士


業務執行社員

寺 田 篤 芳 

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

室 井 秀 夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンリン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上